

第 1 次白石町行政経営プラン

(目標年次 平成 3 0 年度～平成 3 4 年度)

平成 3 0 年 4 月

佐賀県白石町

第1次白石町行政経営プラン 目次

1 第1次白石町行政経営プランについて	1
(1) 目的	1
(2) 背景	1
(3) 行政経営とは	1
(4) 人口の推移、職員の削減及び財政状況	1
①人口の推移	1
②職員の削減状況	3
③財政状況及び今後の見通し	4
(5) 第1次白石町行政経営プランの位置付け	6
(6) 計画期間	6
(7) 推進体制	6
(8) 推進状況の公表	6
(9) プランの見直し	7
2 取組項目	8
3 取組計画	9
(1) 事務事業マネジメント（町の経営）	9
①町民参画と町民協働の推進	9
②公共投資・政策的経費の確保	10
③補助金、団体補助のあり方見直し	10
(2) 行政組織マネジメント（役場の経営）	11
①簡素で効率的な行政組織機構の実現とスリム化の推進	11
②町長トップマネジメントの強化	12
③民間委託の積極的推進	12
④事務事業の効率化	12
⑤人財育成等の推進	13
⑥新規事務への対応	13
(3) 公共施設マネジメント（施設の経営）	14
①白石町公共施設等総合管理計画の計画的な推進	14
これまでの白石町行財政改革のあゆみ	15

1 第1次白石町行政経営プランについて

(1) 目的

次のことを目的として、第1次白石町行政経営プランを定めます。

「町民が安心して生活できるように、町の人口規模に応じて、行政を持続可能で適正な規模にしながら、なおかつ新しい行政課題にも対応していくため。」

(2) 背景

- ① 本町のこれまでの行財政改革では、一定の成果を上げてきましたが、『行政改革＝ギョーカク＝削減』のイメージが強く、削減の要素が強かったことが挙げられます。
- ② 将来を見据えて白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略を初めとする人口増加や町の魅力化、産業等への投資など、力を入れるべきところに、力を入れられるようにするために、どうすべきかを考える必要があります。

(3) 行政経営とは

本町の行政経営は、「町の資源である『ヒト（職員）・モノ（施設・組織）・カネ（予算）』を効率的に最適配分して、町と町の行政を運営していくこと。」と、定義します。

(4) 人口の推移、職員の削減及び財政状況

(1)の目的を達成するためには、人口の推移に応じて身の丈に合った行政運営を行い、これに伴って財政運営を行う必要があります。

①人口の推移

人口の推移については、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少しているものの、65歳以上の高齢者人口は、当面人数でも構成比でも増加する見込みです。

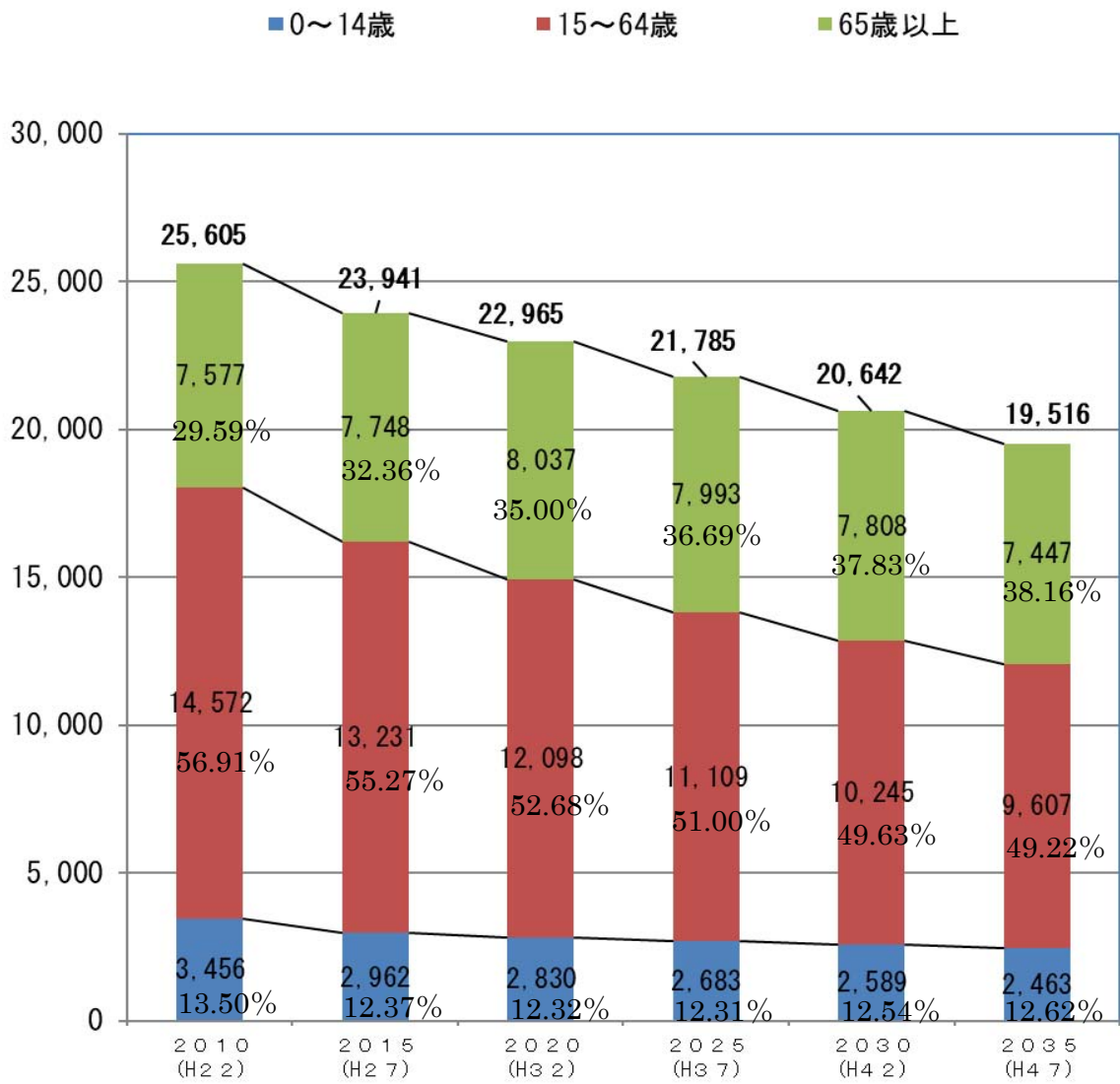


図1 年齢階級別人口推移（2015年までは国勢調査実績、2020年以降は白石町人口ビジョン）（人）

年齢階級	2010年 (平成22年)		2010→2015		2015年 (平成27年)	
	人口	構成割合	増減	増減率	人口	構成割合
0～14歳	3,456	13.50%	△ 494	-14.29%	2,962	12.37%
15～64歳	14,572	56.91%	△ 1,341	-9.20%	13,231	55.27%
65歳以上	7,577	29.59%	171	2.26%	7,748	32.36%
全年齢	25,607	100.00%	△ 1,666	-6.51%	23,941	100.00%

表1 2010年→2015年の人口比較

②職員の削減状況

職員数については、新規採用職員の抑制で全体数を削減してきたものの、職員個々の能力向上が求められ、若手職員の不足から組織の活性化等も課題となっています。

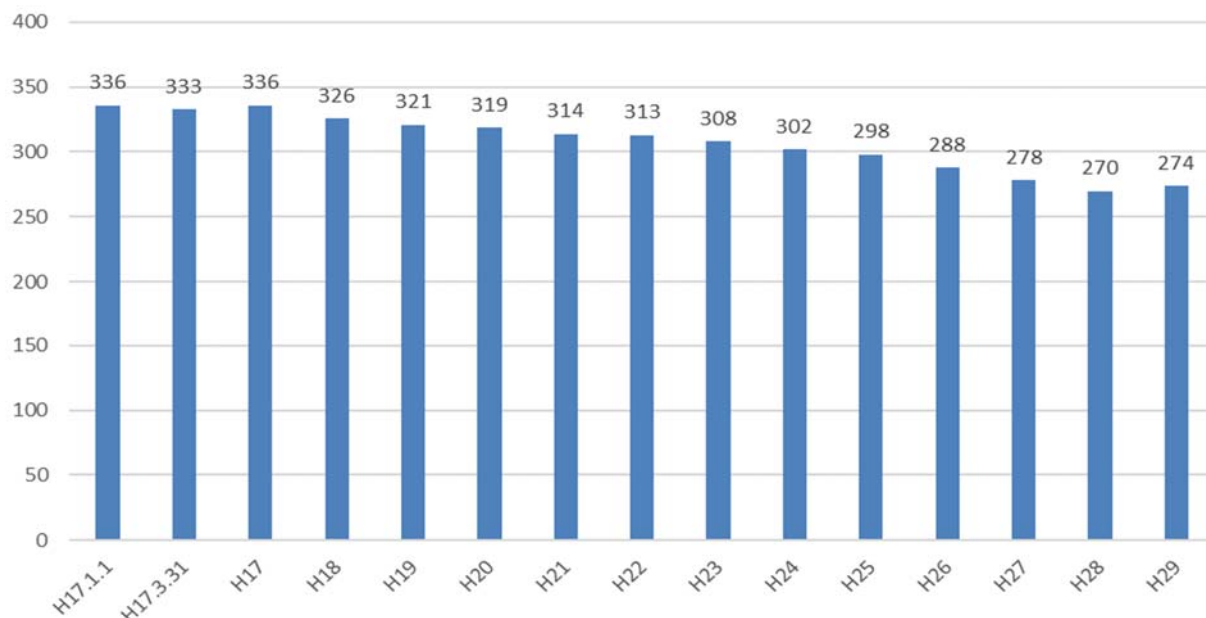


図2 職員数の推移 (H17以降は4月1日現在) (特別職、指導主事を除く) (人)

年度	新採	退職	職員数		
			4.1現在	3.31現在	増減
H17.1.1			336	-	-
H17.3.31	-	3	-	333	-
H17	3	11	336	325	0
H18	1	6	326	320	-10
H19	1	6	321	315	-5
H20	4	7	319	312	-2
H21	2	3	314	311	-5
H22	2	7	313	306	-1
H23	2	10	308	298	-5
H24	4	9	302	293	-6
H25	5	14	298	284	-4
H26	4	15	288	273	-10
H27	5	16	278	262	-10
H28	8	7	270	263	-8
H29	11	-	274	-	4
合計	52	111			

表2 新規採用者数と退職者数の推移 (増減は4.1現在) (特別職、指導主事を除く) (人)

③財政状況及び今後の見通し

財政状況については、職員給与等の人件費の削減に努めてきた一方、町の施設整備などの経費である普通建設事業費では大型事業が相次ぎ増加しており、町の借金返済経費である公債費が増加しています。

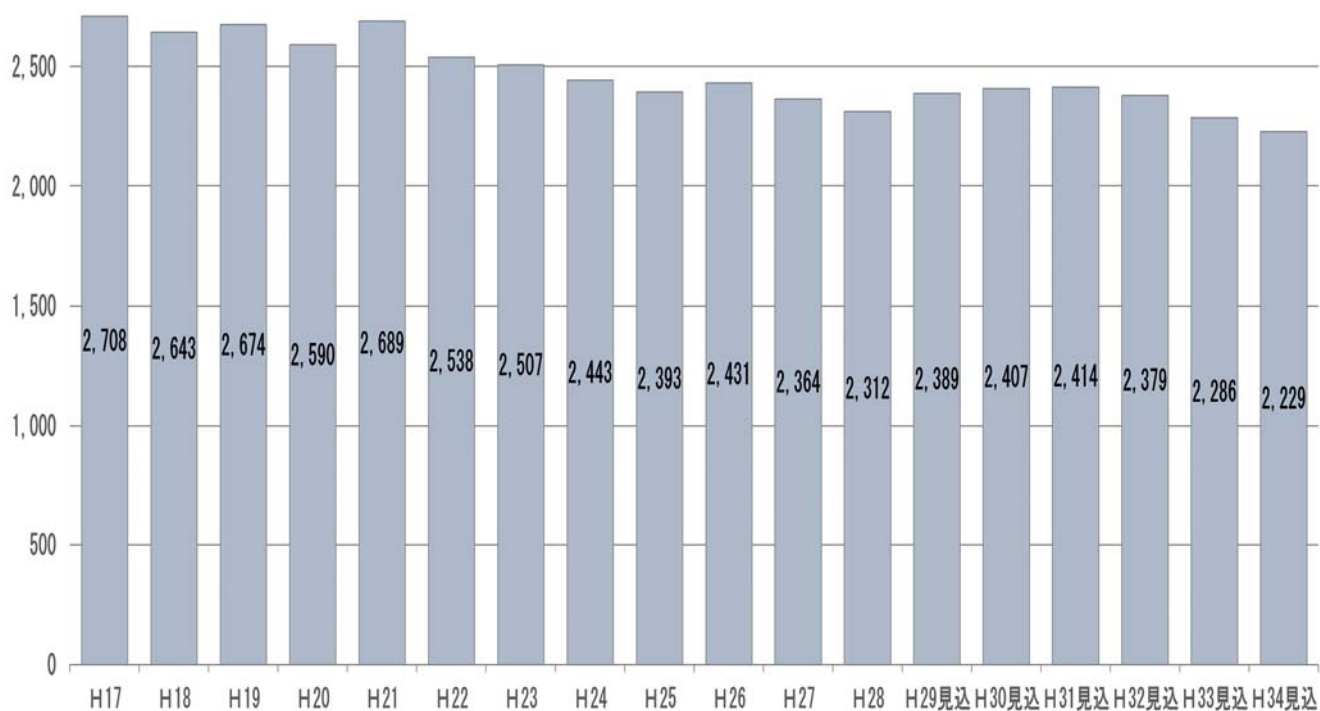


図3 人件費の実績及び見込額（H29年度中期財政計画から）（百万円）

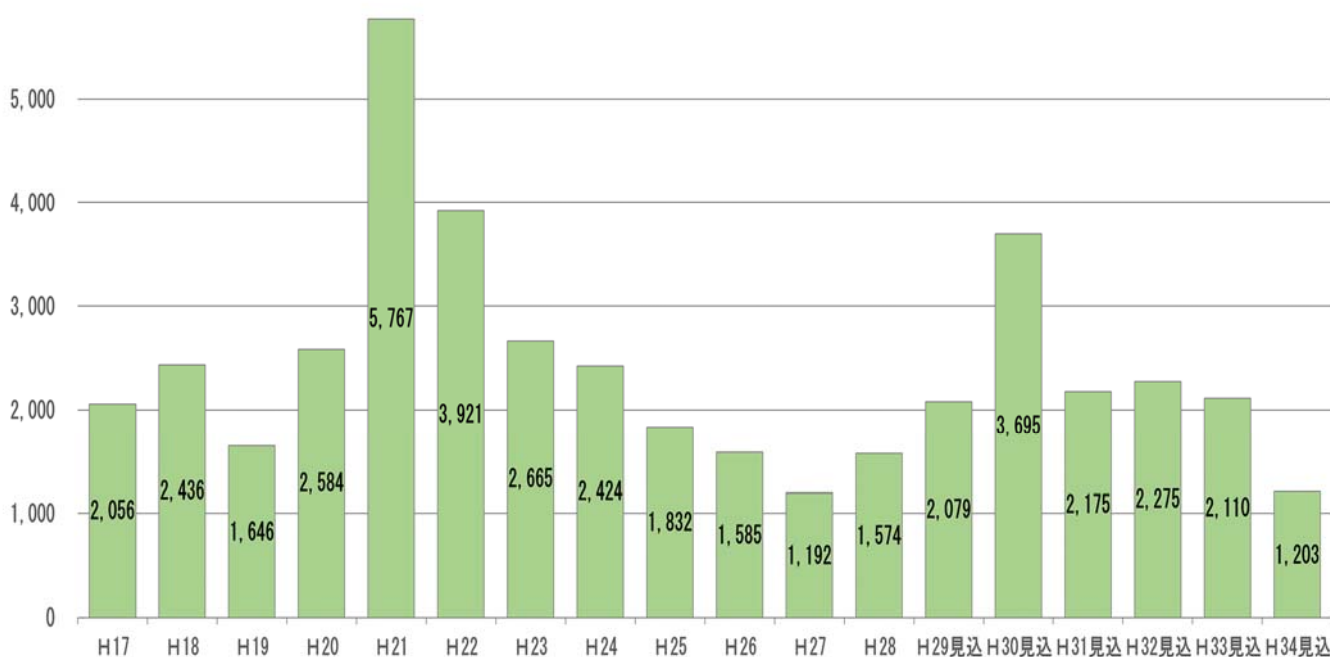


図4 普通建設事業費の実績及び見込額（H29年度中期財政計画から）（百万円）

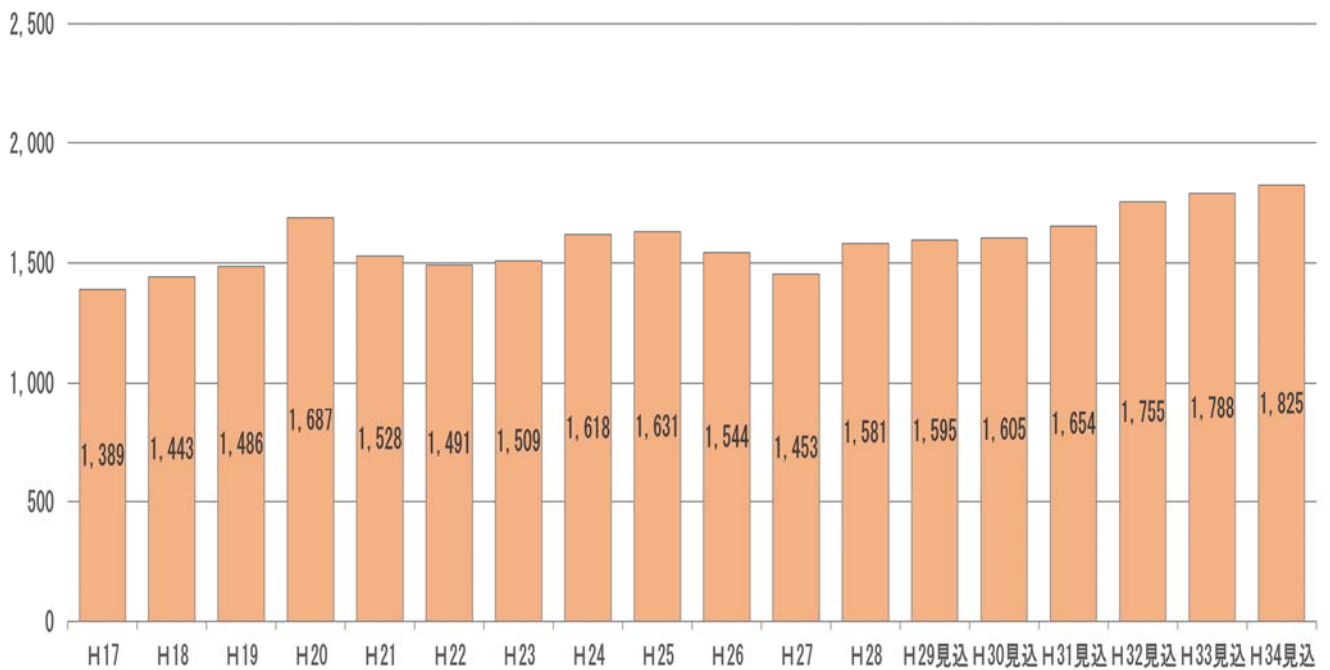


図5 公債費の実績及び見込額（H29年度中期財政計画から）（百万円）

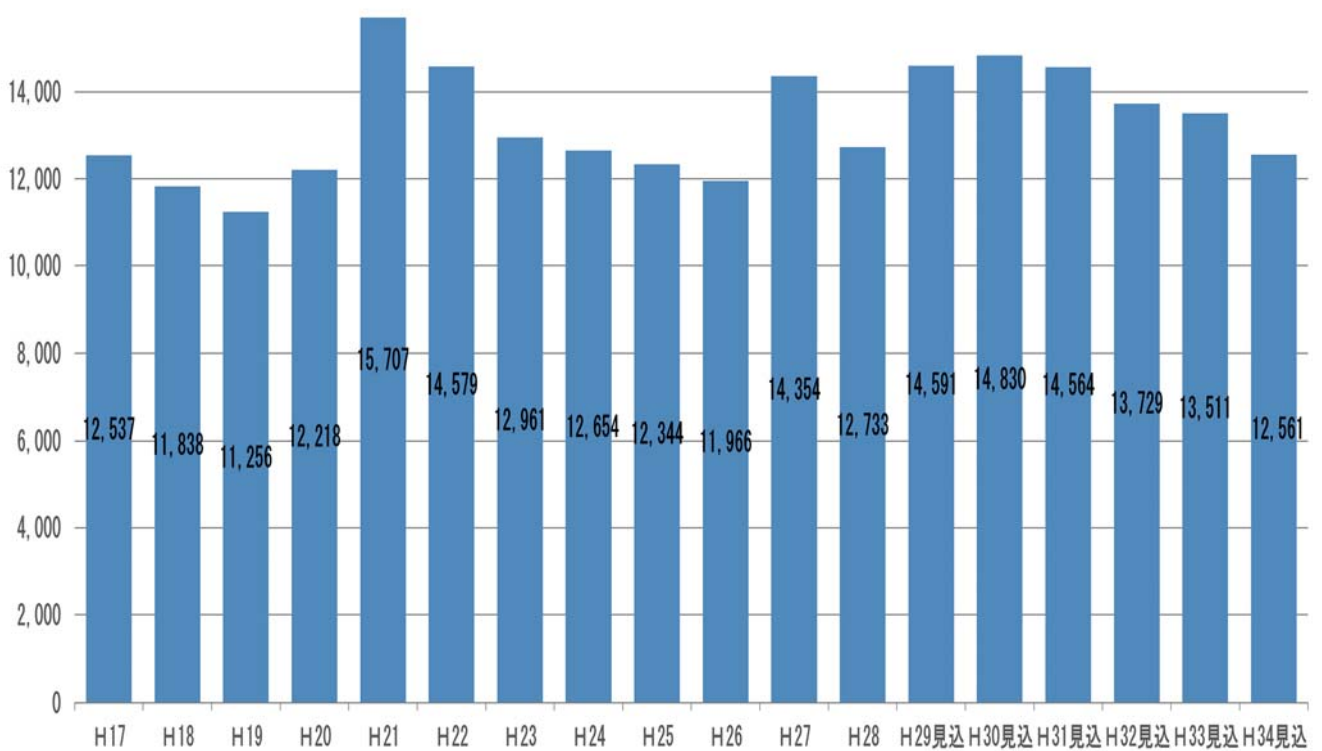
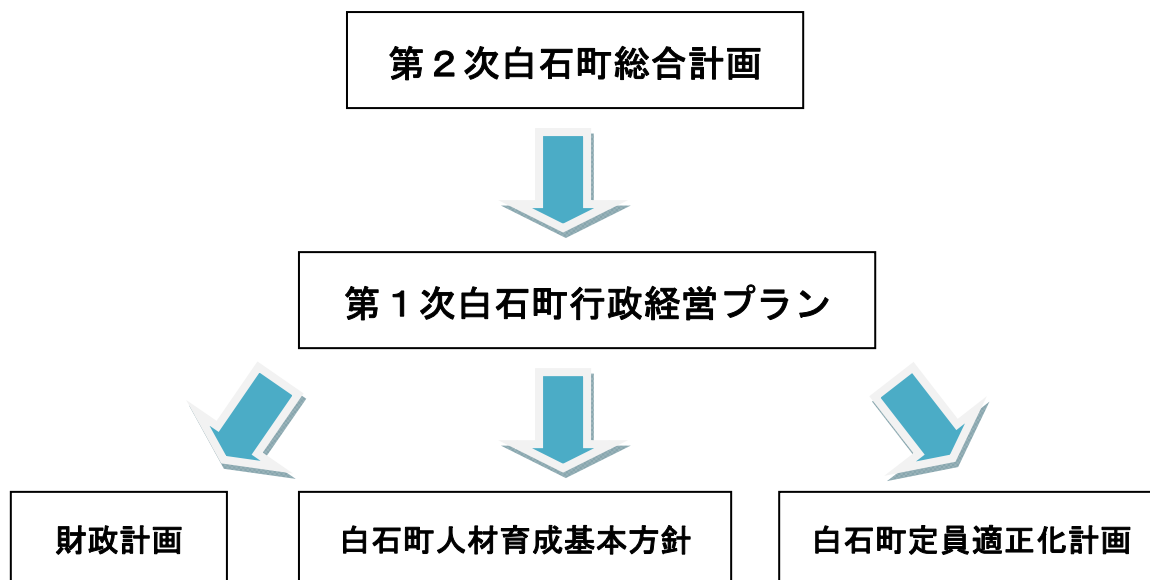


図6 一般会計歳出実績及び見込額（H29年度中期財政計画から）（百万円）

(5) 第1次白石町行政経営プランの位置付け

第2次白石町総合計画第6章第2節に位置付けられ、行政経営に関する各種計画の上位計画となります。



(6) 計画期間

第1次白石町行政経営プランの計画期間は、平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）の5年間とします。

(7) 推進体制

町長を本部長とする行政改革推進本部において、総合的な連絡調整・進行管理・確認達成の調査を行いながら、計画的に推進します。

また、推進状況等については毎年、白石町議会及び白石町行財政調査委員会に報告し、必要な意見等を得て、改善を重ねる仕組み・PDCA（Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善））サイクルを確立します。

(8) 推進状況の公表

白石町行政経営プランの推進状況については、ホームページをはじめ広報等を通じて随時町民に公表します。

(9) プランの見直し

計画期間中であっても、白石町総合計画の見直しや社会経済情勢の変化、新たな課題への対応が必要な場合等には改訂を行い、白石町議会及び白石町行財政調査委員会に報告します。

※町立小中学校の再編に関する取組は、子どもたちの適正な教育環境整備のために取り組むものなので、この計画から除外しています。

2 取組項目

1 (1) 目的の達成のため、次の大きな3本柱を基に、経営という視点を持って取り組めます。

※各取組項目は相互に連携しており、総合的で計画的な取組が必要です。

大項目		中項目
(1) 事務事業 マネジメント 【町の経営】	町民皆さんの力を活かしてもらいながら、継続的に町の将来への投資を行っていくための取組。	①町民参画と町民協働の推進
		②公共投資・政策的経費の確保
		③補助金、団体補助のあり方見直し
(2) 行政組織 マネジメント 【町役場の経営】	町役場が、「町民の役に立つための組織」であり続けるための取組。	①簡素で効率的な行政組織機構の実現とスリム化の推進
		②町長トップマネジメントの強化
		③民間委託の積極的推進
		④事務事業の効率化
		⑤人財育成等の推進
		⑥新規事務への対応
(3) 公共施設 マネジメント 【施設の経営】	町内の公共施設等を維持、活用していくための取組。 (白石町公共施設等総合管理計画の目標である、20年後までの施設総量30%削減、施設の再編や長寿命化)	①白石町公共施設等総合管理計画の計画的な推進

3 取組計画

次の内容、施策例、担当所属、工程及びスケジュールにより取り組みます。それぞれの実施に当たっては、行政改革推進本部で審議・決定し、町民、白石町議会及び白石町行財政調査委員会の意見を聴きながら取り組んでいきます。

※詳細検討の段階で、内容等が変更になることもあります。

※複数担当所属がある場合は、○印が取りまとめ担当課。

(1) 事務事業マネジメント（町の経営）

①町民参画と町民協働の推進

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
町民参画、町民協働に関する方針（町の考え方）を決定し、実行に移す。 ア 庁内検討組織及び町民代表等検討組織の設置。 イ 計画、条例等の策定。	○企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内検討組織設置 ・ 先進地視察等事例研究 ・ 取組の方向性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民代表等検討組織設置 ・ 計画等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画等の検討 ・ 計画等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画等の実施

※町民参画、町民協働……町民が行政へ主体的に加わり、町民・各種団体等・町がそれぞれの役割を分担して活力あるまちづくりを進めること。

②公共投資・政策的経費の確保

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
3～5年間等の期間内での投資経費総額を確保し、以後財政状況等により毎年更新。 ア 歳入増加策の検討 イ 本町に適した投資、経常等経費の整理 ウ 基金や町債等に関する目標設定 エ 事務事業の見直し	○企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 経費の整理 財政計画との調整 方針決定 見直し事務事業の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 設定した経費総額を、予算へ反映 事務事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 設定した経費総額を、予算へ反映 事務事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 設定した経費総額を、予算へ反映 事務事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 設定した経費総額を、予算へ反映 事務事業の見直し

※公共投資・政策的経費……公共投資：町の施設整備や維持補修に充てられる資金。政策的経費：住民生活の向上などのために計画的に行われる事業費。

※歳入増加策……町の活性化を税収の増加につなげる方法。

※投資、経常等経費……投資：町の施設や道路などの整備に要する経費。経常等経費：毎年継続して支出される経費。

※基金……特定の目的のために資金を積み立てるもの。

※町債……町が必要な資金を調達するための借入金で複数年で返済するもの。

③補助金、団体補助のあり方見直し

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
各種事務事業の内容を精査し、実施主体（町か団体か）、形式（補助金・負担金・助成金・委託料か）、実施方法の見直しを行い、補助金等の交付額の統一基準を設定し、経過措置を設けたうえで、団体間の公平な交付を行う。	○企画財政課 ・全所属	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体の検討 団体の事業内容の精査 方針、基準等の設定 対象団体との協議 	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体との協議 平成32年度以降の予算へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し後の基準による補助等の実施 経過措置 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し後の基準による補助等の実施 経過措置 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し後の基準による補助等の実施 経過措置

(2) 行政組織マネジメント（町役場の経営）

①簡素で効率的な行政組織機構の実現とスリム化の推進

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
町役場の組織等が膨張して人件費が増大したり、縦割り化しないように、自律的にスリム化を図ります。 ア 平成34年4月1日現在職員数目標255人の実現。 イ 課・室・局・係の大枠化による統廃合。 ウ 専門監制から課長補佐制への段階的移行。	○総務課 ○企画財政課 ・全所属	・各所属の現状に応じ、組織機構改革等を実施	・各所属の現状に応じ、組織機構改革等を実施	・各所属の現状に応じ、組織機構改革等を実施	・各所属の現状に応じ、組織機構改革等を実施	・各所属の現状に応じ、組織機構改革等を実施
総合窓口及び保健福祉課、長寿社会課及び子育てに関するワンストップ相談体制整備。	○総務課 ○企画財政課 ・税務課 ・住民課 ・保健福祉課 ・長寿社会課 ・学校教育課	・庁内検討組織の設置 ・アンケート等による町民、来庁者のニーズの把握 ・取組方針の検討	・庁内検討組織の設置 ・アンケート等による町民、来庁者のニーズの把握 ・取組方針の検討	・取組方針により対応		
来庁者に分かりやすい所属の配置等庁舎環境の整備や庁舎案内表示。	○企画財政課 ・全所属					

※職員数目標……特別職及び指導主事を除き、派遣職員を含む終身雇用的な職員の数。

※専門監制……恒常的に課にする規模ではない分野における課長級の管理者として、時代の必要性に応じて設ける職制。

※課長補佐制……課長の補佐、課の組織目標の推進、特命事項の担任、課内各係の統括、課内各係長の指導など、係レベルにおける組織マネジメント（経営管理）や部下の育成などを行う監督職。

※総合窓口、ワンストップ相談体制……複数個所にまたがって提供されている関連手続きを、一つの窓口で行えるように業務の集約を図ること。

②町長トップマネジメントの強化

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
町長の意思決定を補佐する最高審議機関として、庁議で重要例規及び予算を審議。	○企画財政課	・方針検討 ・実施	・実施	・実施	・実施	・実施

※庁議……町長・副町長・教育長・各課長が出席して、行政経営の迅速かつ戦略的な統一方針を審議するための意思決定機関。

③民間委託の積極的推進

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
原則として、全事務事業において民間委託可能なものは委託する。	○企画財政課 ・全所属	・委託可能事業の選定 ・方針の決定	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施

④事務事業の効率化

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
ア 事務改善の奨励。(事務能率・生産性の向上) イ ICT(情報通信技術)とAI(人工知能)の導入促進。	○総務課 ○企画財政課 ・全所属	・庁内検討組織の設置 ・取組方法の検討	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施

※ア……ペーパーレス化(環境にも配慮し、タブレットパソコン等導入により紙資料を削減し、作業を効率化)、契約事務や個々の担当業務を見直したりすること。

※イ……システムの導入等により、町職員の事務処理作業時間を短縮し、効率化を図ること。

⑤人財育成等の推進

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
職員自らによる、第2次白石町人材育成基本方針の再確認（必要に応じて見直し）と実施。 （ワーク・ライフ・バランス、テレワーク、時差出勤、女性活躍、定期人事異動の複数回実施他検討）	○総務課 ・全所属	・職員による検討組織設置 ・取組項目の検討	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施	・段階的に実施

※第2次白石町人材育成基本方針……複雑化・多様化する町民ニーズに的確に応えていく人材の育成を目的として、平成24年2月に策定。

※ワーク・ライフ・バランス……仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

※テレワーク……インターネットなどのICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。会社に行かずに、自宅や近くにある会社の拠点などで仕事をする事。

※時差出勤……勤務時間外における会議や説明会等が開催される日及び翌日に、開催時間分の出勤時間を遅らせることができる体制。

※女性活躍……仕事と家庭を両立できる環境を整備することで、職場でステップアップしたいと希望する女性とその思いを叶えることができる社会の実現を図る。

※定期人事異動……毎年4月に行う町職員の配置替え（課・係の変更）。

⑥新規事務への対応

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
今後取組強化が予想される全庁的な事項に備えるため、現行事務事業との整合性を図り、必要な見直しを行う。	・総務課 ○企画財政課 ・会計室 ・監査委員事務局 ・全所属	・制度の調査、研究	・制度の調査、研究 ・現行体制への反映	・制度の調査、研究 ・現行体制への反映	・制度の調査、研究 ・現行体制への反映	・制度の調査、研究 ・現行体制への反映
ア 内部統制の研究、現行体制の点検等						
イ SDGsの研究、現行本町事務事業への落とし込み及び次期総合計画への反映	○企画財政課	・内容研究 ・本町事務事業との整合確認	・次期総合計画への反映	・次期総合計画への反映		

- ※次期総合計画……平成33年度以降の「白石町が目指す街の将来像を掲げ、その実現のための政策・施策を明らかにし、体系的・計画的に進めていくために、町民と行政が共有すべき白石町の最上位計画」。
- ※内部統制……業務が適正かつ効率的に遂行されるように組織を統制するための仕組み。組織内で不正・違法行為・ミスの発生を防止し、組織が有効に運営されるように、業務に関する規則・基準・プロセスを規定・運用するとともに、内部統制やリスクの評価を継続的に行うこと。
- ※SDGs……Sustainable Development Goalsの略。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととした、2030年を期限とする国際社会全体の包括的な17の開発目標。

(3) 公共施設マネジメント（施設の経営）

①白石町公共施設等総合管理計画の計画的な推進

取組内容及び施策例	担当所属	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
町民の意見を聴きながら、集客施設、スポーツ施設を中心に再編を行い、存続施設は個別施設計画を策定して長寿命化を図る。	○企画財政課 ・全所属	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の利用状況把握 ・再編方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編方針の検討 ・再編方針の町民説明 ・再編方針決定 ・個別施設計画策定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画及び再編方針の実施 ・個別施設計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画及び再編方針の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画及び再編方針の実施

※白石町公共施設等総合管理計画……町内の公共施設の全体像や人口、財政の将来の見込みを考慮し、将来のまちづくりの観点から、今後の施設の維持管理のあり方をまとめた計画で、平成29年3月に策定。

※集客施設……ホールなどを備え、大規模な人数で集会をするための施設。

※スポーツ施設……体育館、グラウンド、テニスコートなど。

※個別施設計画……施設の維持管理等に関する計画。

これまでの白石町行財政改革のあゆみ

平成18年3月 白石町行財政改革大綱、白石町行財政改革集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）

【取組項目】 事務・事業の再編整理
民間委託等の推進
定員管理の適正化
給与の適正化
第三セクターの見直し
経費削減等の財政効果
人材育成の推進
行政サービスの向上
公正の確保と透明性の向上 など全44項目

平成23年5月 第1次改訂 白石町行財政改革大綱、白石町行財政改革プラン（平成23年度～平成27年度）

【取組項目】 事務・事業の再編整理
民間委託等の推進
定員管理の適正化
給与の適正化
機関・団体等の見直し
経費削減等の財政効果
人材育成の推進
行政サービスの向上 など全36項目

第 1 次白石町行政経営プラン

発行：白石町役場企画財政課